

# 県産品ECサイト好調

## 2カ月売り上げ3200万円

県議会副知事答弁

県議会6月定例会は30日、自民改革会議の勝俣昇氏(御殿場市・小山町)、ふじのくに県民クラブの杉山淳氏(静岡市駿河区)と田内浩之氏(湖西市)、自民改革会議の佐地茂人氏(静岡市駿河区)が一般質問を行った。難波副知事は県産品の需要喚起策「バイ・シズオカ」の一環としてJA静岡経済連と取り組む農林水産物の電子商取引(EC)で5、6月に計8519件、3200万円を売り上げたと明らかにした。田内氏への答弁。

県は5月から同JAがECサイト「しずおか手しお屋」と連携し、新型コロナウイルス販売している。県マールケティング課によるケティンング課による「生産者への利益還元と消費喚起に一定の成果を上げつつある」と

### 一般質問要旨

#### 演習場のシカ対策 管理捕獲どう推進

自民 勝俣氏

県の資料では、2019年度の東富士演習場内の二ホンシカ平均生息密度は1平方キロ当たり54頭で、国の指針の27.54倍の密度だ。地域も演習場内で繁殖しているシカに頭を痛めている。県として管理捕獲をどのように進めていくか。



勝俣昇氏



杉山淳氏



田内浩之氏



佐地茂人氏

バス路線の維持へ現状認識と対策は

ふじ・杉山氏

県はこれまでバス会社との協力で多くのバス路線を維持してきたが、新型コロナウイルスの影響が大きい影響を及ぼしている。休校や在宅勤務の推進で、3〜5月は地域のバス事業者にとって試験の期間だった。通学や買い物に使える今の路線を可能な限り維持すべきだ。県の認識と対策は。

県産農林水産物のEC戦略は

ふじ・田内氏

新型コロナウイルス感染症に対応する「新しい生活様式」への変化で、電子商取引(EC)の需要が一層高まると考えられる。本県は食の都として、全国トップレベルの独自性を出せると確信している。県産農林水産物のECについて、どう取り組みを進めるか。

新設の大学院大 学生募集の方法は

自民 佐地氏

来年4月に開学予定の社会健康医学大学院は10人の入学定員に対して21人の教授陣でかなり充実した環境が魅力だ。どのように伝え、学生を募集するか。入学者選抜の一般入試と推薦の配分は、修了後のサポート体制づくりも重要だ。海洋資源を活用して新産業の創出と振興を図る「マリノオープンイノベーション(MaOI)プロジェクト」はほかのプロジェクトと相乗効果を図るべきだ。どのように具体的な成果につなげるか。

「新しい生活様式」の普及でECの重要性がさらに高まるとの見方を示した。7月中旬からは、静岡で県産品販売を始める」とECの積極

## 公共交通機関の経費助成

### 緊急事態宣言下 運行継続事業者向け

難波副知事は新型コロナウイルスの影響による公共交通機関の利用者減少で、路線バス事業者らの経営が悪化していることを受け、緊急事態宣言期間中に運行を継続した事業者を対象に経費の一部を助成すると説明した。杉山氏への答弁。

対象は県内の地域鉄道と路線バス、熱海・初島間の定期船の事業者。本県が緊急事態宣言の対象となった4月17日〜5月17日に運行に使った燃料費や電力費の2分の1を助成する。県地域交通課によ

#### シカ繁殖抑制へ 関係機関と連携

東富士演習場

市川敏之くらし・環境部長は東富士演習場の二ホンシカ対策について「繁殖を抑制するため緊急な個体削減が必要」とし、関係機関と連携して管理捕獲を強化する考えを示した。勝俣氏への答弁。

#### 新設の大学院大 推薦入試継続へ

出野勉副知事は

4月の開学を目指す社会健康医学大学院大に防対策、研究施策に生かすリダーとして活躍することを第一に考えている」と述べた。

方新聞社でつくるインターネット通販サイト「47CUB」をはじめ、三つのECサイトを始めた。7月中旬からは、静岡で県産品販売を始める」とECの積極

的な活用で県産農林水産物や食品の販路拡大につなげる」と述べた。(政治部・鈴木文之)

継続的に学生を推薦してもらうため、病院や市町などと協定を締結する考えを明らかにした。佐地氏への答弁。県は昨年10月、文部科学省に同大学の設置認可申請を行い、大学設置審査委員会が審査を進めている。出野副知事は「初年度の学生募集は重要。設置認可を先立ち、学生に向けた広報計画を策定し、募集要項の作成などを進めている」と説明。オープンキャンパスや関係機関への訪問を実施し、学生の確保に努めるとした。

会派	交付額	交付確定額	返納額	執行率
自民改革会議	2億835万円	1億8725万円	2109万円	89.9%
ふじのくに県民クラブ	1億395万円	8864万円	1530万円	85.3%
公明党県議団	2700万円	880万円	1819万円	32.6%
日本共産党県議会議員団	540万円	495万円	44万円	91.8%
さくらの会	540万円	463万円	76万円	85.9%
無所属の会※1	495万円	310万円	184万円	62.7%
榛南クラブ※1	495万円	388万円	106万円	78.5%
遠江の会※1	495万円	249万円	245万円	50.4%
無所属の会・責任世代※2	90万円	73万円	16万円	81.3%
合計	3億6585万円	3億452万円	6132万円	83.2%

※1 2019年4月30日結成 ※2 2019年4月29日解散 (1万円未満は切り捨て)

## 政活費3億452万円

### 9会派、執行83.2%

19年度県議会

県議会は30日、2019年度に各会派に交付された政務活動費の収支報告書を公開した。1人会派や19年4月の県議選に伴って解散した会派を含む9会派に計3億6585万円が交付され、実際に使われた確定額は前年度に比べ1295万円

少ない3億452万円だった。交付額に対する執行率は83.2%(前年度比3.7%減)。使われなかった6132万円は県に返納される。政務活動費は県議会1人当たり月額45万円を各会派に交付する。会

派別交付確定額は自民改革会議1億8725万円、ふじのくに県民クラブ8864万円、公明党県議団8800万円、日本共産党県議会議員団495万円、さくらの会(桜井勝郎氏)463万円、無所属の会(諸田洋之氏)310万円、榛南クラブ(大

石健司氏)3088万円、遠江の会(山本隆久氏)249万円。「新型コロナウイルスに打ち勝ち県民支え合い基金」の積立金にするため、今年6月から来年3月の政務活動費は1割減額される。

収支報告書や領収書の写しは県議会事務局で平日午前9時〜午後5時に閲覧できる。県議会ホームページでも公開している。(政治部・宮嶋尚顕)

## 受動喫煙防止に相談窓口

県は1日、県受動喫煙防止条例や改正健康増進法に基づく屋内施設の禁煙化や、喫煙場所の標識掲示の義務化について、県民の相談を受け付ける窓口「県受動喫煙防止対策コールセンター」を開設する。飲食店や事業所、県民

### 県、きょう開設

などから条例や法改正に関する問い合わせが寄せられているため。飲食店が屋内に喫煙場所を設ける場合に掲示が義務付けられる標識の種類や掲示場所、事業者への支援制度などを案内する。県健康増進課によると、2019年度末の段階で、

標識掲示に協力した県内の飲食店は約60%。同課は「望まない受動喫煙を防ぐ条例や法律の趣旨を周知し、掲示を呼び掛きたい」としている。受け付けは土日、祝日と年末年始を除く午前8時半〜午後5時15分。相談は無料だが通話料がかかる。相談は同センター<電054(252)0007>へ。



県受動喫煙防止対策コールセンターの設置を知らせるポスター=30日午後、県庁

出野勉副知事は来年4月の開学を目指す社会健康医学大学院大に防対策、研究施策に生かすリダーとして活躍することを第一に考えている」と述べた。

藤原学健康福祉部長は想定する学生像について「医療や健康づくりの現場で活躍している人が、社会健康医学の最新の知見を学び、研究で導き出した成果を職場や地域で疾病予防対策、研究施策に生かすリダーとして活躍することを第一に考えている」と述べた。